



令和2年第3回定例会は、新型コロナウイルス対策費などを計上した一般会計補正予算案など21件を可決、19年度決算7件を認定し、意見書案2件も可決いたしました。

新たなコロナウイルス対策費としては、感染者の発生時に事業者が施設名公表に応じた場合、最大100万円を支給する特別支援金に3300万円、ドライブスルー検査場の設置負担金に1億円などを計上いたしました。

今回のレポートは「自由民主党」の代表質疑と答弁の要点、他会派代表質疑の一部、新型コロナウイルス感染症に対応した経済対策第5弾などを記載させていただきました。

是非一読いただき皆様の仙台市政へのご意見を頂戴したいと考えております。

自由民主党代表質疑抜粋

残り任期一年の市長の所感について

質問 就任から3年、市長はこれまで仙台市長としての自らの取り組みをどう総括しているのか。残り一年を切った任期にあつては、これまでの状況とは全く次元を異にする取り組み

が求められている。

この間の全世界を席巻するコロナ禍にあつて、市民の命を守り、その上に立って、甚大な被害を受けた地域経済を立て直しを同時に行うということはもとより、今後は、アフターコロナも見据え、本市のこれからの未来を決定づけるについても過言ではない市政の舵取りが求められる。

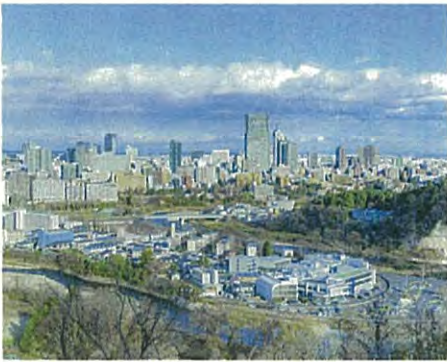
一地方自治体である本市のみならず、県あるいは国との連携がますます重要になってくると推測するが、その点も含め市長はどのように残り一年を取り組んでいくつもりか、その決意を伺う。

答え 春先から続く一連の新型コロナウイルスへの

の対応に注力し、ウィズコロナともいわれる中での市民生活の安全・安心、地域経済の回復・発展に全力を上げていく。

併せて、東日本大震災から10年を迎える中で、新たな総合計画の策定を進めている。

これからの市政においては、復興での経験を最大限に活かしながら、様々な方々の知恵や力を結集し、挑戦を重ねることが一層重要になるものと認識している。市民の皆様とともに、仙台の確たる未来に向けて全力で取り組んでいく。



財政運営について

質問 一般会計歳出決算について前年度と比較してみると、歳出については、221億円、4.4%の増加、歳入については178億円、3.5%の増加となつている。

また、少子高齢化の進行による社会保障関係経費の増加は続いており、経常収支比率も98.7%と高止まりの状態で、これまでの決算から大きな変化は見受けられない。

この令和元年度の決算は、新型コロナウイルス感染症による影響がほとんど反映されていない。今年度全国的な感染拡大に伴い、本市においても数次にわたる、補正予算を講じ、対策を進めている。国や県からの財政支援のみで全額賄えるはずもなく、事務事業の見直し、財政調整基金や中小企業活用化基金の繰入金その他、12年振りとなる資産管理基金か

らの借入にも踏み込んでい
る状況だ。かつてない
厳しい予算となつてお
り、令和2年度の決算
をどう見込んで、財源
を含めどう対応してい
く考えか。

答え 新型コロナウイルス
感染症の影響により、
市税の徴収猶予や施設
使用料の減免、全国的
な経済情勢の悪化に伴
う地方消費税交付金の
減少が見込まれ、現時
点において約55億円の
収支差が生じる見通し
となつている。

今年度においては、
市民の安全・安心の確
保や、地域経済の回復
などに向けた感染症対
策を着実に進めるため
引き続き、事業見直し
に取り組みるとともに、
国が新たに創設する市
税の徴収猶予に係る特
例的な地方債等の活用
も図り、必要な財源を
確保していきたいと考
えている。

**産業政策の方向性
について**

質問 危惧するのは、今
の経済状況の悪化は、今
来年度に納付される市
税収入に影響するとい
うこと、来年度の予算
編成に大きく影響する
ということだ。

コロナ禍が本市の経
済、財政に及ぼす影響
は全くもって見通すこ
とはできず、それぞれ
数百億円規模の建設費
が見込まれている、本
庁舎の建て替えや音楽
ホール建設への影響も
懸念される。

今後は、ウィズコロナ、
アフターコロナという中
長期的な視点が重要と
なってくる。今こそ、
財政運営の基本に立ち
返り、歳入アップと歳
出削減という両面での
再検討が必要だ。コロ
ナ禍の先にある時代の
変化に耐えうる財政基
盤をどう構築し財政運
営を行っていくのか、新
年度の予算編成に向け
た所見を伺う。

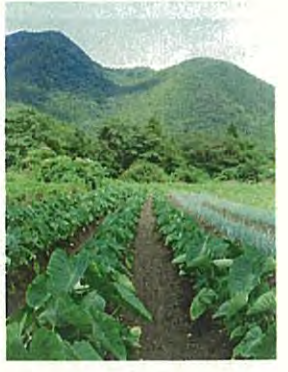
答え 感染症の影響に伴

う市税収入の大幅な減
少等により、令和5年
度までの3年間で約1
162億円の収支差が
見込まれるなど、極め
て厳しい状況にある。
さらなる感染症対策も
想定しながら国に対し
財政支援の充実につい
て働きかけを行い、事
業見直しによる財源の
捻出や予算の厳選重点
化を図る事はもとより、
さらなる基金の活用も
視野に入れ、予算編成
に着手していく。

**産業政策の方向性
について**

質問 農業を取り巻く状
況は依然として厳しく、
農業者の減少や高齢化、
耕作放棄地の増加等の
諸課題が深刻さを増す
ばかりだ。市内総生産
に占める農業の割合が
極めて低く、農業者の
減少や高齢化が進み、
担い手不足が大きな課
題となつている。

時代を切り開くため
の新たな視点が求めら
れている。その視点の



ひとつが「広域連携」だ。
東北は優れた農産物
の産地であり、本市は
その中心都市だ。市内
生産にとどまらず、東
北の生産者や食産業と
積極的に連携し、農産
物を活用した商品開発
や物流、販路拡大等に
取り組むことによつて、
新たな産業振興の可能
性が生まれ、その魅力
を国内外に発信するこ
とにより、投資促進に
もつながるのではないか。

今後、本市の農業施
策をどんな方針で進め
ていこうとしているのか
伺う。

答え 高齢化や担い手不
足など様々な課題が山
積しており、従来型の
農業だけでは将来的に
産業として先細りに
なっていくという危機感
を強く感じている。今

後、IoTやAIな
ど新たな技術を活用し
た省力化の推進や、新
商品開発など6次産業
化に向けた取り組み等
を本格的に進めていく
必要があり、先進技術
の導入等による生産
性・収益性の向上や東
北地方のポテンシャルを
生かした広域的な取り
組みなども視点に入れ
ながら、次世代につな
がる産業となるよう取
り組んでいきたい。

質問 これまで東北連携
は広域観光や「絆まつ
り」など、観光やお祭
りを軸とした事業展開
をしてきた。一定の成
果を評価をするところ
だが、そもそも本市が
目指した東北連携とは
こうした限定的な分野
の連携だったのか。今後、
観光はもちろん産業や
エネルギー、社会課題
解決等、より広範な分
野での連携を模索する
新たな段階に進むべき
であり、新しい東北連
携に向けた本市として



東北 デスティネーションキャンペーン
2021.4.1~9.30

巡るたび、旅。 出会う東北

の方針が必要ではないか。これまでの東北連携の総括と今後のビジョンについて伺う。

答え 今後は、この間培ってきた顔の見える関係を生かし東北の各自治体のニーズを伺いながら、各分野の関係部局と情報共有を図ることによつて、東北連携をさらに前へと進めていきたい。

質問 来年開催の東北ディスプレイネーションキャンペーンは、もともと大震災から10年という節目で、復興する東北の姿を内外へ幅広くアピールするとともに、東京オリンピック、

パラリンピック後のインバウンドの取り組みも狙いの一つとしていたところだが、コロナ禍の影響によりオリンピック、パラリンピックは延期され、国際便の再開も不透明であるなど、状況は大きく変わっている。東北DCの位置づけや具体的な取り組みについて、今一度見直す必要があると思うが、如何か。

答え 今般のコロナ禍に伴い、疲弊した東北の観光関連産業の再生という新たな役割が加わったと認識している。具体的には、域内観光への関心の高まりを受け、東北在住の方々に向けた情報発信を強化するとともに、全国に向け、東北の安全性や豊かな自然などの癒しの要素をアピールするなど、東北への誘客に工夫を凝らしていきたいと考えている。

質問 コロナ禍において、観光関連産業は最も厳

しい業界の一つであることを考えれば、今後の交流人口の回復を見据え、今のうちから、その事業者を支援していくべきであり、しっかりと対策を講じるべきと考ええるが、当局の認識は如何か。

答え 東北を対象とした「Tohoku仙台 選べる得旅キャンペーン」や東北を周遊する旅行商品の造成・販売に向けた準備を進めるとともに、大規模な屋外イベントや文化芸術公演の再開を後押しするための支援にも取り組んでいる。一連の事業を着実に実施し、交流人口の回復を図り、本市産業の重要な柱の一つである観光関連産業を支援していきたい。

質問 今後の交流人口拡大に向けた当局の考え方を伺う。

答え まずは現戦略について観光関連事業者の方々のご意見も伺いながら、必要な見直しを進めるとともに、来年

度にはコロナ収束後を見据えた次期戦略の策定に取り組み、交流人口回復に向けた動きを本格軌道に乗せたいと考えている。

新基本計画について

質問 新総合計画は、これまでと同様に計画期間を10年間としている。今後災害を含めどんなマイナスマスの事象が起こるか予測が難しい時代であり、加えて、コロナ禍による社会活動への影響も含めると、10年先の姿を見通す事は極めて困難である。横浜市ではすでに10年間の基本計画の策定をやめ、4年の中期的な計画策定にシフトしている。本市は、あえて10年間の基本計画を策定する理由と、今後ますます予測が難しくなると思われるリスクや時代の変化にどう対応していく考えか、合わせて伺う。

答え 価値観の多様化や課題の複雑化が進む中で、のまちづくりは、中長期的な街のビジョンを市民の皆様と共有し、目指す都市の実現に向けて様々な挑戦を重ねていくことが重要であると認識している。今後、基本計画の策定と合わせて、おおむね3年ごとの具体的な事業を示す実施計画の検討を進め、社会情勢に応じた市政運営に努めていきたい。

質問 新基本計画中間案では、各区の地域づくりの方向性も示された。金太郎アメとまではいわないが、大きな違いはないというのが素直な受け止めだ。区の中でも、地区によって大きく異なる状況だ。各区・地域の特徴に応じ、もう少しメリハリをつけてはどうか。地域の特徴、全体の特性を踏まえながら最終形に向け、区としての取り組みを進めるべきだが、如何か。

答え 地域特性を踏まえたまちづくりには、それぞれの資源や強みを生かすことが重要だ。引き続き機会をとらえて市民の皆様からアイデアをいただくとともに、議会や審議会のご意見を伺いながら、基本計画の策定や今後の事業展開に向け取り組みを重ねていきたい。

次期「杜の都環境プラン」について

質問 新たに「(仮)グリーンビルディング建築整備方針」を導入すること等により、杜の都にふさわしい建築物の整備を促進すると書かれている。都心の魅力向上や杜の都としての都市ブランドの強化を図るためにも時期を逸することなく、スピード感を持って進めていく必要があるが、策定にあたっての基本的な考え方と、どう進めていく考えなのか伺う。

答え 環境に配慮した魅力的な都市空間の創出



を狙いとして、建物全体の環境性能が高まるよう最大限配慮された本市独自の方針を策定することとしている。杜の都としても都市ブランドをさらに高められるよう、全体のスキームについて検討を進めていく。

質問 次期環境プランを議論する上で重要な点は、エネルギーであると考え。新しい「環境基本計画」のもとに取り組み「つながる！エネルギー循環プロジェクト」は大変重要な意味を持つものだが、「絵に

描いた餅」にならないよう、早期に着手することが重要だ。当局はこのプロジェクトをどう進めようとしているのか伺う。

答え エネルギーの地産地消や地域資源を循環させる仕組みを構築することを狙い、木質バイオマスや食品廃棄物等を、再生可能エネルギーとして推進する。これまで利用されていなかった間伐材や食品廃棄物等の資源を、エネルギーとして活用し循環させるための仕組み作りを進めている。

診療所PCR検査等の支援について

質問 今後、インフルエンザの流行により多数の発熱患者の受診が想定されることに備え、事業費2億7700万円余りの追加が提案されている。検体採取等の支援は、新たな取り組みであり、どんな課題認識を持ちこのたびの提案に至ったのか。

また、その目的と期待する効果について当局はどう考えているのか。

答え 診療所スタッフの安心に最大限配慮しつつ、発熱症状がある患者が円滑に受診できる体制の確立を目的に実施する。

唾液によるPCR検査が認められたことを受け、新型コロナウイルス感染症の拡大防止とともに、発熱患者に対する診療所のリスク低減にもつながるものと考えている。

また、その目的と期待する効果について当局はどう考えているのか。

答え 診療所スタッフの安心に最大限配慮しつつ、発熱症状がある患者が円滑に受診できる体制の確立を目的に実施する。

唾液によるPCR検査が認められたことを受け、新型コロナウイルス感染症の拡大防止とともに、発熱患者に対する診療所のリスク低減にもつながるものと考えている。

質問 今後、秋冬にかけて多数の発熱患者が発生することを想定し患者が安心して受診できる診療体制を早期に確保することが重要だ。準備が整ったところから速やかに開始すべきだが、如何か。

答え インフルエンザの流行期を控え、発熱患者が医療機関を受診できる体制を早期に整えていくことが重要だ。協

力診療所の確保に努め、早期に実施されるよう引き続き仙台市医師会と協議していきたい。

運動部活動における感染症対策について

質問 全国的に運動部活動における感染者が増加している中で、学校においても様々な感染症対策が行われている。中でも屋内で行う競技については特に換気や接触等感染リスクに注意を払う必要がある。屋内で行う部活動の現状や感染症対策については如何か。

答え 基本的な感染症対策として活動前後の健康観察や手洗い、器具の清掃等に努めている。また、各競技団体が作成したガイドラインを踏まえ、状況を見ながら対面稽古や練習試合に慎重に移行するなどの配慮を行っている。扇風機も活用しながら換気を常時行い、密閉状態を避ける工夫も行っていく。

質問 より技術力の向上を図るため、他校との練習試合や遠征を伴う合同練習等も行われる。特に遠征に関しては場所にもよるが、コロナ禍にあつて参加する生徒やその保護者の理解が必要だ。他校との練習試合や遠征を実施するにあつての留意点について伺う。

答え 他校との練習試合は、健康観察や手洗いの徹底等に加え、大声での応援は行わないことや、人数を制限する等の密を避ける取り組みが必要と考えている。

遠征においては、遠征先の感染状況を把握し、移動や宿泊等において生徒間の接触機会が多くなることから、換気の徹底や会食時の飛沫



感染防止策を講じることも重要と認識している。

質問 10月には本来なら新人大会が開催される予定だが、現在の状況はどうなっているのか。6月の中総体が中止となったこともあり、ぜひ開催し出場する生徒には、引退した3年生の分まで頑張つてほしいと、心から願う。保護者と外部の方々の観覧も含め、新人大会開催に当たつての感染防止対策について伺う。

答え 新人大会については、10月10日11日に開催する予定で準備を進めている。

競技会場の分散の他、保護者等の観覧者は入れず、無観客とする方向で仙台市中学校体育連盟と調整している。競技会場の換気の徹底など、適切な感染防止策を講じることにより、安全・安心な大会運営に取り組んでいきたい。

乗り合いバス事業に係る県補助金について

質問 「宮城県定時定路線・生活維持支援金」制度が県でも設けられた。しかし交通局は宮城県内の交通事業者であるにもかかわらず対象外とされている。事前に市長と知事がしっかりと話し合つていれば避けられた事態ではないかと指摘し4ヶ月が経過した。この間市長は、知事に対してどんな行動を起こしたのか伺う。

答え この制度は、宮城県バス協会が、6月に交通事業者への経営支援を県に要望し、その結果設けられた制度で、公営事業者を除外する規定が盛り込まれ、交通局が対象外となつている。コロナ禍の収束が見通せない中、公共交通事業者として市営バスの運行を確保するため引き続き様々な努力を重ねていきたい。

新仙台市都市交通プランについて

質問 市営バスは、コロナ禍以前から全路線で赤字で、今後も移動手段の多様化や人口の減少等によるさらなる需要の減少が見込まれ、現状の運行サービスを将来も維持して行く事は厳しい状況だ。本市の目指す交通体系の考え方や、市民の日常の移動手段の継続的な確保に向けた今後の取り組みについて所見を伺う。

答え 現在、策定を進めている「仙台市都市交通プラン」においては、引き続き鉄道にバスが結節する交通体系作りを進めるとともに、都心直行型バスが主な移動手段である地域において、利便性を高めるバス幹線軸の形成や、地域ニーズに応じた市民協働による地域交通の確保を進めていきたいと考えている。



浸水対策について

質問 浸水被害の軽減には膨大な費用と長い期間がかかる事は承知しているが、本市の喫緊の課題だ。市民の安全・安心を確保するため、ハード面・ソフト面の対策を合わせ、いち早く浸水被害を軽減する必要がある。昨年度から現在まで浸水対策にどんな進捗があつたのか、今後被害をどう軽減していくのか伺う。

答え 東日本大震災の影響で地盤が沈下した東部地域などの雨水排水施設の整備を進め、今年4月には原町東部雨水幹線の供用を開始し

た。また仙台駅西口地区では雨水幹線の実施計画を進めており、今年度から工事に着手する予定としている。これらハード対策を進めるとともに、浸水履歴マップを更新したほか、土のうステーションの拡充を図るなど、ソフト面の対策も併せて進めている。

ガス事業民営化について

質問 民営化公募に至った事は喜ばしい。公募には多くの事業者に参加いただき、民間の多彩なアイデアやノウハウを生かした提案がなされることを期待する。

民営化にあたって、都市ガスの安定供給や保安がきちんと確保されている事が大変重要と考える。市民はこれまでと変わることなく安心してガスを使用することができ、また、ガス局と一体となり安全安心を担ってきた、関連事業者の方々との



渡価格の400億円は最低ラインであり、400億円という金額の具体的な評価基準や設定にあたっての考え方を伺う。

答え 民営化後のガス事業の経営に加え、新たな事業展開に伴う付加価値分も考慮するなど、複数の手法による企業価値を専門的な視点から総合的に議論いただき、最低ラインとして設定した。安定供給及び保安体制を大前提としつつも、市民サービスの向上や、地域経済の活性化にも配慮するなど、全体のバランスを考慮し作成している。

質問 長年成し遂げられなかったガス事業の民営化を、このタイミングを逃してはならないという覚悟を持って取り組むべきだ。最後に市長の所見を伺う。

答え 安定供給や保安の確保といったインフラ事業者としての責務に加え、日々変化する経営

環境に迅速に対応し時代に合ったサービスを提供し続けるためにも、民営化を進めることが必要であると認識している。市民の皆様が暮らすがより豊かなものになるよう令和4年度の事業譲渡に向けて力を尽くしていく。

他会派代表質疑項目

公明党

財政悪化の予測と市長の戦略

質問 令和3年度財政見通しの収支差は368億円の不足。財政予測と厳しい財政を乗り切る戦略を問う。

答え 収支差は財政調整基金の繰り入れ等の対策を上回る額で、極めて厳しい財政運営を迫られていると認識している。国への財政支援の働きかけや資源の効果的な配分・基金の活用も視野に予算を編成したい。

切れ目のない子育て支援

質問 オンライン子育て相談の実施と発達障がい児への支援の参加枠の拡充を求める。

答え 区役所等でのオンラインを活用した情報提供や相談対応を検討し、切れ目のない子育て支援に取り組む。発達障害児への支援は、ペアレント・プログラムの参加枠を20名から32名に拡充している。



民主フォーラム

市民会館と音楽ホールの整合性

質問 築47年を迎える市民会館は近い将来、改築について選択を迫られることになる。音楽ホールの場所の選定よりも先に、音楽ホール構想と市民会館の将来的なあり方の整合性を整理し、市民に明らかにすべきだが伺う。

答え 現在、音楽ホールの整備に向けて、将来的な財政負担も踏まえながら、市内のホール施設全体の体型整理を行っており、それに合わせて市民会館の今後のあり方についても鋭意検討していく。

日本共産党

診療所等PCR検査実施に対する補助の対象拡大

質問 地域の医療機関によるPCR検査体制を拡充するためコールセンターでの情報提供に協力する診療所だけでなく、その他のかかりつけ医も含め防疫手当等の補助の対象とすべきだ。

答え インフルエンザ流行に伴う発熱患者の増加を見据え、かかりつけ医を持たない方等の受け皿となる診療所の確保が重要と認識している。現時点では7月から提供に参加した診療所を補助対象としているが、補助の具体的な内容に関しては医師会と協議を重ねていきたい。

質問 新型コロナ対応により、夫婦どちらもが在宅勤務となった際に、家事等の無償労働の多くが女性の負担となったことが明らかになった。このような課題に鑑みて各種施策に生かすべきだが所見を伺う。

社民党

働き方の新しいスタイルの課題と各種施策への反映

答え 在宅勤務を始め、働き方の新しいスタイルは、女性のさらなる活躍への可能性を持つ一方、家庭内のケア的役割が女性に偏りがちになる恐れがあることにも十分な考慮が必要だ。日ごろから家庭内の役割をバランスよく担えるよう、男女共同参画推進に向け拡販の施策に取り組み、誰もが力を発揮できる社会づくりを進めていきたい。

蒼雲の会

財政見通しと大規模財政支出との整合を

質問 向こう3年間の収支差が1000億円を超える赤字の財政見通しの中、本庁舎建設が動き出したが、今後、音楽ホール・中心部震災メモリアル施設の整備等の大規模な財政支出も予定され、財政見直しとの整合が必要だ。両施設整備の着手時期について伺う。

答え いずれも本市のまちづくりにとって重要な役割を担う施設と認識している。

今後両施設の基本構想策定に際し、コロナ禍の厳しい財政状況を踏まえ、事業手法、コスト削減や財源等も精査しながら、整備スケジュール等も検討したい。



ご意見お待ちしております!

みなさんの声で住みやすい仙台を!

市政に関するご意見・地域のお困り事がございましたらお気軽にお知らせください。

●仙台市政に対してのご意見を一言お願いいたします。

Form area with horizontal dashed lines for writing comments.

仙台市議会議員 岡部恒司

お電話でご協力をいただければ幸いです。

連絡先 TEL 022(271)1770

朝8時より夜8時までの時間帯でお願いいたします。

FAX 022(271)1786

新型コロナウイルス感染症に対応した経済対策 第5弾!

本市においても複数のクラスターが確認されるなど、感染が拡大していることから、地域経済への影響が再び大きくなる懸念され、中小企業における感染拡大防止の取り組みと事業継続への支援を一層進めるとともに、新しい働き方や「新しい生活様式」への対応をさらに加速するため、総額約10億4千万円の経済対策第5弾を実施します。

1、感染症拡大防止に向けた取り組み

- (1) 感染症対策の徹底に向けた啓発
「仙台感染拡大防止ガイドブック」の作成など
- (2) 感染防止対策奨励金の支給 **新規**
【支給額】1施設あたり10万円
(1事業者最大50万円) **新規**
- (3) 感染拡大防止協力事業者特別支援金支給
施設名の公表等に協力した事業者へ支給
【支給額】1事業者あたり最大100万円

2、資金繰り支援 **新規**

- (1) 新型コロナ対策資本金劣後ローン連動型給付金の支給
【補給額】資本金ローンおよび協調融資の当初5年間の利子相当分
(1事業者あたり最大1,000万円)

3、雇用支援

- (1) 雇用シェア・マッチング支援 **拡充**
雇用シェア(在籍型出向)を支援、兼業、副業等柔軟な働き方を促進

4、「新しい生活様式」を踏まえた取組支援

- (1) 企業テレワーク導入・利活用支援事業 **拡充**

テレワーク体験イベントやテレワーク関連ツールの展示会開催

5、販路拡大支援

- (1) 地域産品販路拡大支援事業 **新規**
仙台駅構内に、地域ブランド「都の杜・仙台」への事業者の販売・プロモーション

6、事業継続に向けた個別支援

- (1) 中央卸売市場の施設使用料の減免 **新規**
【対象期間】4月分
【減免上限額】卸会社200万円、卸会社以外50万円
- (2) 公共交通運行継続奨励金の支給 **拡充**
保有タクシー1台あたり1万円

お問い合わせは
経済局経済企画課022-214-8254

皆さんの声をお聞かせください!

みなさんの声で
住みやすい仙台を!

市政に関するご意見・地域のお困り事が
ございましたらお気軽にお知らせください。

左記のハガキにてご投函ください。
または、お電話・FAXでも承ります。

仙台市議会議員 **岡部恒司**

〒981-0933 仙台市青葉区柏木 2-4-16-501
TEL022-271-1770 FAX022-271-1786

岡部 恒司ホームページ
<http://okabekoji-sendai.jimusho.jp>

岡部 恒司

検索



郵便はがき

9818790

投函される場合は
恐れ入りますが、
63円切手を貼付
してご投函お願い
します。

仙台市青葉区
柏木2丁目4-16-501

仙台市議会議員 **岡部恒司** 行

※是非ご記入ください。

お名前	様
ご住所	